



業務及び財産の状況に関する説明書

[2025年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	12
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	34
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	34
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	35
5. 会計監査人等による監査の状況	35
IV 管理の状況に関する事項	36
1. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法	36
2. 内部管理の状況の概要	36
3. 分別管理等の状況	41
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	44
1. 特別金融商品取引業者の商号	44
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	44
3. 特別金融商品取引業者の届出日	44

4. 主要な事業の内容及び組織の構成	44
5. 子法人等に関する事項	44
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	45
1. 当連結会計年度の業務の概要	45
2. 業務の状況を示す指標	46
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	47
1. 経理の状況	47
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	86
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	86
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	87
5. 経営の健全性の状況	87

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は2009年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（2001年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
2009年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
2011年4月	S M B C 日興証券株式会社に社名変更
2016年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
2018年1月	S M B C フレンド証券株式会社と合併

(注) 当社は、2009年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

4. 株主の状況

2025年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200,002 <small>株</small>	100.00 <small>%</small>

5. 役員の氏名

2025年6月16日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	吉岡 秀二	有	常勤
取締役	飛弾 健一	有	常勤
取締役	野津 和博	無	常勤
取締役	谷崎 勝教	無	非常勤
取締役	安地 和之	無	非常勤
取締役	面 圭史	無	非常勤
社外取締役	辻野 晃一郎	無	非常勤
社外取締役	平子 裕志	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	菊池 きよみ	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	村中 貴一	無	常勤
社外取締役（監査等委員）	森田 宗男	無	常勤
取締役（監査等委員）	大澤 聡	無	常勤
取締役（監査等委員）	八木 崇典	無	非常勤

(注) 取締役辻野晃一郎、平子裕志、菊池きよみ、村中貴一及び森田宗男の5氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2025年4月1日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
喜多海史	コンプライアンス統括部長	河原健司	ビジネスコンプライアンス部長
横田明彦	法務部長	濱谷彰一	金融犯罪対策部長
遠藤大輔	取引コンプライアンス部長		

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2025年4月1日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
竹内健二	投資顧問事業部長	鈴木徳朗	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
村松敏孝	投資顧問事業部副部長 兼 運用課長	深澤賢太郎	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
山上晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ		

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業
- ・有価証券とみなされる権利についての金融商品取引法第2条第8項第1号、第6号、第8号及び第9号に掲げる行為に係る業務
- ・貸付事業等権利についての金融商品取引法第2条第8項第9号に掲げる行為に係る業務

※2024年9月20日付で「有価証券とみなされる権利についての金融商品取引法第2条第8項第8号」に掲げる行為に係る業務を開始いたしました。

※「貸付事業等権利についての金融商品取引法第2条第8項第9号に掲げる行為に係る業務」については令和5年金融商品取引法等改正に係る金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正（2024年11月1日施行）に伴い記載を追加しております。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

2025年3月31日現在

名称	所在地	名称	所在地
(東京)		(中部)	
本店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	沼津支店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-4-5
日本橋支店	〒103-6120 東京都中央区日本橋2-5-1	静岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
大手町	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	浜松	〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町124
赤坂	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	豊橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
蒲田	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-41-8	岡崎	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
五反田	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3	名古屋駅前	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
自由が丘	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-3	豊田	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-93
玉川	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	岐阜	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
新宿	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	四日市	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
新宿東口	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	(甲信越・北陸)	
麹町	〒102-0083 東京都千代田区麹町6-6-2	新潟支店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	長野	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
調布	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	松本	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
立川	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	甲府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-2-1
町田	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	富山	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
池袋	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	高岡	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
赤羽	〒115-0045 東京都北区赤羽2-1-15	金沢	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
上野	〒110-0016 東京都台東区台東4-11-4	福井	〒910-0005 福井県福井市大手3-5-5
錦糸町	〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-19-4	(関西)	
北千住	〒120-0034 東京都足立区千住2-55	大津支店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
大泉	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	京都	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
(関東)		大阪	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
宇都宮支店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	備後町	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
高崎	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	千里中央	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
水戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	小阪	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
浦和	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	難波	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60
大宮	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	あべのハルカス	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
川越	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	堺	〒590-0048 大阪府堺市堺区一条通20-5
所沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町11-5	枚方	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
松戸	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	高槻	〒569-0802 大阪府高槻市北園町18-9
柏	〒277-0005 千葉県柏市柏1-2-38	和歌山	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24
船橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町4-41-21	奈良	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
本八幡	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	西宮	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町11-6
千葉	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1	伊丹	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23
川崎	〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1	芦屋	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町1-29
新百合ヶ丘	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	神戸	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
横浜	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	三宮	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
横浜関内	〒231-0047 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10	姫路	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73
青葉台	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5-14	川西	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9
藤沢	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1	(中国)	
鎌倉	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-4-1	岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
小田原	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1-1-15	福山	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
(北海道・東北)		広島	〒730-0032 広島県広島市中区立町2-30
旭川支店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12	米子	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
札幌	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2	(四国)	
青森	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4	高松支店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
盛岡	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25	徳島	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11
秋田	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4	松山	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4
仙台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21	高知	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-16
山形	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29		
福島	〒960-8041 福島県福島市大町4-4		

名 称	所 在 地
(九州・沖縄)	
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
福岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-20
佐賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
長崎 "	〒850-0058 長崎県長崎市尾上町1-1
大分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
宮崎 "	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
熊本 "	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
鹿児島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
那覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7

(2) 分室、法人部及び無人営業所

2025年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6590 東京都千代田区丸の内1-5-1	本店新千里分室	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2
本店 S M B C "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	本店京都 "	〒604-8558 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
本店 S M B C 東館 "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-2	所沢支店 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14
本店神保町 "	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-12	横浜支店 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店兜町偕成ビル "	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-2	藤沢支店 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店木場 "	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-55	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店門前仲町 "	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	永山無人営業所	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
本店池袋 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7	京橋 "	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
本店梅田 "	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-13-1	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・貸出参加契約の締結に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務

- ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・銀行代理業
- ・債務の保証に係る契約の締結に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあつせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・クレジットカード募集の媒介業務

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター（以下、「F I N M A C」といいます。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

- ・特定第二種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置又は、F I N M A Cを利用する措置

- ・特定投資助言・代理業務

金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

- ・特定投資運用業務

金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社が行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・一般社団法人日本S T O協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項

- ・ 有価証券関連業
- ・ 不動産信託受益権等売買等業務
- ・ 特定有価証券等管理行為

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、3期ぶりに下落しました。米国や日本の金融政策の動向や、再任を果たしたトランプ米大統領による関税を中心とした政策動向などに大きく左右される一年でした。米国の利下げ期待の高まりを背景に、2024年半ばには日経平均株価、TOPIXともに過去最高値を更新する場面も見られましたが、その後は米景気の減速懸念や米政権の関税政策に対する警戒感が、株式市場を下押ししました。期中の日経平均株価は上下に大きく振れ、変動幅は1万円を超えたほか、前日比の騰落も上昇・下落ともに過去最大の変動幅を記録するなど、値動きの荒い一年となりました。

日経平均株価は2024年4月に大きく下げてスタートしました。米国の根強いインフレ圧力から利下げ開始期待が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどから、投資家心理が急速に悪化しました。その後は米主要半導体企業の好決算や国内3月期決算企業の本決算発表での慎重な業績見通しなど、好悪材料が入り交じり、方向感に乏しい展開となりましたが、再度米国の利下げ期待が高まったことや、日銀が国債買い入れの減額を先送りしたことなどに伴う円安進行などを追い風に徐々にリスク選好姿勢が強まり、7月に入って日経平均株価は初の42,000円台に乗せ、TOPIXも34年7ヵ月ぶりに過去最高値を更新しました。

しかし、急速な円高の進行や当時のバイデン米政権による対中半導体規制の厳格化を受けた半導体株安などから、日本株式市場は7月末にかけて大幅に調整。さらに、8月初旬に公表された米経済指標が相次いで弱い結果を示したことで米景気の失速懸念が強まり、日経平均株価は8月5日に4,451円安と過去最大の下げ幅を、翌6日は一転して3,217円高と過去最大の上げ幅を記録、両日とも日経平均先物に対して相場急変時に取引を制限するサーキットブレーカーが発動されるなど、大荒れの展開となりました。

徐々に落ち着きを取り戻した後は、企業業績や為替、米景気などの動向を見定めながらの一進一退の展開が年末から2025年年初にかけて続きましたが、2024年11月の米大統領選で勝利し、再任したトランプ第2次政権が掲げる関税政策に対する警戒感が徐々に高まりました。米国による世界を対象とした関税率の引き上げで、グローバル規模での貿易摩擦が拡大し、世界景気を下押しするとの懸念や、関税引き上げで米国のインフレ圧力が加速するとの懸念などが市場の重石となり、3月末にかけて下げ足を速め、当期の日経平均株価は前期末比4,751円安（11.8%安）の35,617円で取引を終えました。

当期の国内債券市場について、長期金利（10年国債利回り）は0.74%で始まりしました。2024年年央前後にかけては、米長期金利が米国景気の堅調推移を背景に一時上昇したこと、ドル円相場が7月初旬に161.95円と1986年12月以来のドル高水準をつけるなどドル高円安が進行し、輸入物価への影響から日銀が早期に追加利上げに踏み切るとの観測が市場で高まりました。これらを材料に国内長期金利は水準を切り上げ、5月から7月にかけて1.10%まで上昇しました。

7月30～31日に開催された日銀金融政策決定会合では0.25%の利上げが決定され、政策金利は0.25%程度となりました。利上げは9～10月との見方が優勢だった市場予想よりも早いタイミングで実施されたこと、会合後の記者会見で植田日銀総裁がさらなる追加利上げに意欲を示すなど発言内容がタカ派的だったことに加え、米国の経済指標が市場予想を下回り、米景気の先行き懸念が浮上したことなどが相まって、日経平均株価は8月5日に前営業日比4,451円安と過去最大の下げ幅を記録。リスク回避色の強まりから、同日の国内長期金利は0.75%へと急低下しました。その後、内田日銀副総裁が市場への配慮を滲ませるハト派的な考えを示したことで市場の不安は和らぎ、金利低下は一巡。一方で、追加利上げを

早期に実施する可能性は低いとの見方から金利の上昇も限られ、長期金利は9月末にかけて概ね0.80～0.90%のレンジ内での推移となりました。

10月には、翌月5日の米大統領選でのトランプ氏勝利期待を背景に上昇する米長期金利に連れて国内長期金利も水準を切り上げ、同氏勝利が確認された後の11月7日には一時1.015%と約3ヵ月ぶりに1.00%台を回復しました。2025年1月に入り、長期金利は当月初から金利の上限として突破できなかった「1.1%の壁」を明確に上抜けると、中旬以降は米長期金利が概ね低下基調を辿るなかで上昇基調を強める展開となりました。日銀は1月23～24日の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、政策金利を0.50%程度に引き上げました。先行きもう一段の利上げに対する市場の期待は根強く、田村審議委員など日銀関係者によるタカ派的な発言や、2025年春季労使交渉の第1回回答集計で、定期昇給を含む平均賃上げ率が5.46%と34年ぶりの高水準となったことなどを材料に上昇基調を辿り、3月27日には1.59%と2008年10月以来の高水準をつけました。国内長期金利は1.485%で2024年度末を迎えました。

〈事業の経過〉

第16期となる2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の営業収益は4,953億円（前期比22.8%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,483億円（同14.8%増）となりました。また、販売費・一般管理費は3,001億円（同7.7%増）となりました。その結果、営業利益は481億円、営業外損益項目を加減した経常利益は520億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は767億円となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は2,618億円（同19.1%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は488億円（同5.0%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前期比14.1%増の5兆3,358億円となり、株式委託手数料は468億円（同4.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は469億円（同30.5%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で283億円、債券に係る手数料で183億円となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は314億円（同21.9%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で304億円となっております。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,347億円（同20.6%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で959億円となっております。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は506億円（同15.6%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で6億円、債券等・その他のトレーディング損益で499億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,828億円（同48.2%増）から金融費用1,470億円（同47.0%増）を差し引いた金融収支は、357億円となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は3,001億円（同7.7%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,289億円、事務費で730億円、取引関係費で405億円、不動産関係費で184億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は445億円となりました。主な内訳は、関係会社株式売却益が253億円、投資有価証券売却益が191億円となっております。

特別損失は15億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が7億円、減損損失が5億円、投資有価証券売却損が2億円、投資有価証券等評価損が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は203億円、法人税等調整額は△19億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	10,000	135,000	135,000
発行済株式総数	200,001株	200,002株	200,002株
営業収益	262,888	403,315	495,382
（受入手数料）	150,363	219,938	261,881
（（委託手数料））	26,529	46,473	48,803
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	17,547	35,976	46,940
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	17,117	25,777	31,426
（（その他の受入手数料））	89,170	111,711	134,711
〔うち事務代行手数料・ ファンドラップ手数料〕	65,542	79,055	95,976
〔うちM&Aに係る手数料〕	13,505	16,073	20,488
〔うち保険販売手数料〕	2,682	4,628	4,017
（トレーディング損益）	62,737	59,999	50,664
（（株券等））	△2,735	518	673
（（債券等））	61,516	69,662	36,451
（（その他））	3,955	△10,181	13,539
純営業収益	213,440	303,307	348,330
経常利益又は経常損失（△）	△38,342	36,158	52,076
当期純利益又は当期純損失（△）	△32,314	26,832	76,713

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	8,457,148	16,231,929	16,018,790
委 託	31,552,050	56,383,830	65,785,738
計	40,009,198	72,615,760	81,804,529

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2023年3月期	株券	株数	123,641	145,297	—	—	—	51	—
		金額	234,195	217,780	—	—	—	52,865	—
	国債証券		—	/	—	416,203	/	—	—
	地方債証券		588,123	/	—	546,323	/	—	—
	特殊債券		44,856	—	—	44,790	—	—	—
	社債券		1,660,400	266,500	—	1,056,290	38,378	40,000	—
	受益証券		/	/	/	7,764,217	—	50,753	—
	その他		201,818	—	—	—	—	297,471	—
合 計		2,729,393	484,280	—	9,827,823	38,378	441,090	—	
2024年3月期	株券	株数	194,760	227,580	—	72	—	99	—
		金額	402,208	409,418	—	8,099	—	73,157	—
	国債証券		—	/	—	375,738	/	—	—
	地方債証券		706,372	/	—	733,842	/	—	—
	特殊債券		375,100	—	—	375,000	—	—	—
	社債券		3,589,580	223,600	—	2,886,410	166,682	82,650	—
	受益証券		/	/	/	10,386,764	—	56,633	—
	その他		155,841	—	—	—	—	189,322	—
合 計		5,229,102	633,018	—	14,765,855	166,682	401,763	—	
2025年3月期	株券	株数	303,901	355,513	—	41	—	65	—
		金額	636,314	715,815	—	3,499	—	50,376	—
	国債証券		—	/	—	301,623	/	—	—
	地方債証券		875,342	/	—	932,842	/	—	—
	特殊債券		351,660	—	—	335,060	—	—	—
	社債券		4,129,960	506,300	—	3,407,590	130,510	269,800	—
	受益証券		/	/	/	10,665,601	—	77,580	—
	その他		142,567	—	—	—	—	141,858	—
合 計		6,135,844	1,222,115	—	15,646,216	130,510	539,615	—	

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
保険募集業務に係る手数料	2,682	4,628	4,017

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
基本的項目 (A)		808,528	1,070,600	1,097,215
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	37,469	78,891	52,843
	金融商品取引責任準備金等	3,902	4,631	5,365
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	41,373	83,525	58,210
控除資産 (C)		296,679	348,822	361,499
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		553,222	805,303	793,927
リスク相当額	市場リスク相当額	65,337	84,190	79,733
	取引先リスク相当額	62,471	93,690	94,027
	基礎的リスク相当額	60,905	70,283	78,403
	計 (E)	188,714	248,164	252,164
自己資本規制比率(D)/(E)×100		293.1%	324.5%	314.8%

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2023年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末
使 用 人	9,039	8,999	8,899
(うち外務員)	(8,105)	(8,055)	(8,052)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産	19,285,836	20,552,125
現金・預金	2,102,909	2,868,284
預託金	677,528	622,788
トレーディング商品	※1 5,957,101	※1 6,484,598
商品有価証券等	4,422,323	4,126,819
デリバティブ取引	1,534,777	2,357,778
信用取引資産	152,677	166,553
信用取引貸付金	140,174	158,849
信用取引借証券担保金	12,503	7,703
有価証券担保貸付金	9,346,278	9,574,786
借入有価証券担保金	4,561,145	4,733,612
現先取引貸付金	4,785,132	4,841,173
短期差入保証金	772,006	592,511
短期貸付金	147,234	136,078
前払費用	5,438	6,586
未収収益	51,449	53,776
その他	73,384	46,181
貸倒引当金	△171	△19
固定資産	453,669	448,610
有形固定資産	※3 21,656	※3 20,520
建物	13,604	13,015
器具・備品	1,300	1,394
土地	5,641	5,641
リース資産	1,106	469
建設仮勘定	3	—
無形固定資産	20,463	22,168
商標権	1	0
ソフトウェア	15,643	16,692
その他	4,819	5,474
投資その他の資産	411,549	405,920
投資有価証券	173,936	133,976
関係会社株式	104,930	70,291
長期貸付金	113,714	182,608
長期差入保証金	14,377	14,481
長期前払費用	4,264	3,767
その他	1,696	2,321
貸倒引当金	△1,370	△1,525
資産合計	19,739,506	21,000,736

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債	17,822,113	18,990,562
トレーディング商品	5,464,502	5,516,517
商品有価証券等	3,904,441	3,366,645
デリバティブ取引	1,560,060	2,149,871
約定見返勘定	340,523	230,540
信用取引負債	224,212	230,422
信用取引借入金	3,416	2,312
信用取引貸証券受入金	220,796	228,109
有価証券担保借入金	7,519,140	7,686,701
有価証券貸借取引受入金	1,326,791	896,052
現先取引借入金	6,192,349	6,790,649
預り金	626,888	513,962
受入保証金	219,931	230,303
短期借入金	2,729,000	※1 3,976,800
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	579,000	468,200
1年内償還予定の社債	26,759	44,875
未払金	15,469	15,474
未払費用	28,180	27,302
未払法人税等	2,669	4,460
賞与引当金	31,030	39,460
ポイント引当金	347	761
資産除去債務	55	171
その他	11,401	3,608
固定負債	748,508	817,608
社債	352,828	358,049
長期借入金	359,750	435,450
退職給付引当金	2,707	2,642
繰延税金負債	28,595	16,456
資産除去債務	2,774	2,881
その他	1,853	2,129
特別法上の準備金	4,631	5,365
金融商品取引責任準備金	4,631	5,365
負債合計	18,575,253	19,813,537

科 目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(純 資 産 の 部)		
株主資本	1,085,360	1,134,355
資本金	135,000	135,000
資本剰余金	582,714	569,755
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	457,714	444,755
利益剰余金	367,646	429,600
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	365,146	427,100
繰越利益剰余金	365,146	427,100
評価・換算差額等	78,891	52,843
その他有価証券評価差額金	78,891	52,843
純資産合計	1,164,252	1,187,198
負債・純資産合計	19,739,506	21,000,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		403,315		495,382
受入手数料		219,938		261,881
トレーディング損益		59,999		50,664
金融収益		123,376		182,836
金融費用		100,007		147,052
純営業収益		303,307		348,330
販売費・一般管理費		278,677		300,156
取引関係費		36,373		40,517
人件費		116,848		128,963
不動産関係費		18,607		18,479
事務費		69,038		73,054
減価償却費		9,174		9,772
租税公課		5,894		6,526
その他		22,740		22,841
営業利益		24,630		48,174
営業外収益		14,417		5,673
営業外費用		2,890		1,771
経常利益		36,158		52,076
特別利益		416		44,574
投資有価証券売却益		416		19,192
関係会社株式売却益		—		25,381
特別損失		3,523		1,564
減損損失		114		507
投資有価証券売却損		184		204
投資有価証券等評価損		736		117
関係会社株式売却損		71		—
関係会社株式評価損		1,686		—
金融商品取引責任準備金繰入		729		733
税引前当期純利益		33,051		95,086
法人税、住民税及び事業税		3,140		20,366
法人税等調整額		3,079		△1,994
当期純利益		26,832		76,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	457,714	2,500	338,314	808,528	37,469	845,997
当期変動額								
新株の発行	125,000	125,000				250,000		250,000
剰余金の配当金								—
当期純利益					26,832	26,832		26,832
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							41,422	41,422
当期変動額合計	125,000	125,000	—	—	26,832	276,832	41,422	318,255
当期末残高	135,000	125,000	457,714	2,500	365,146	1,085,360	78,891	1,164,252

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	135,000	125,000	457,714	2,500	365,146	1,085,360	78,891	1,164,252
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当金			△12,959		△14,760	△27,719		△27,719
当期純利益					76,713	76,713		76,713
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							△26,048	△26,048
当期変動額合計	—	—	△12,959	—	61,953	48,994	△26,048	22,946
当期末残高	135,000	125,000	444,755	2,500	427,100	1,134,355	52,843	1,187,198

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権については20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、[収益認識に関する注記]に記載のとおりであります。

5. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算定した額を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用に伴う、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

レベル3に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「[金融商品に関する注記] 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
トレーディング商品	178,697百万円	457,221百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、デリバティブ取引及び資金決済等の取引に係る担保として前事業年度514,055百万円、当事業年度466,754百万円の借入有価証券等を差し入れております。

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	—	85,300百万円

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
信用取引貸証券	227,020百万円	224,746百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,358	2,157
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,584,525	960,049
現先取引で売却した有価証券	6,171,421	6,682,489

(注) 担保に供している有価証券（上記「※1 担保に供している資産及び担保に係る債務」のトレーディング商品及び借入有価証券）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
信用取引借証券	12,367百万円	7,446百万円
信用取引貸付金の本担保証券	142,639	141,863
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,671,466	5,573,410
現先取引で買い付けた有価証券	4,767,805	4,723,231
その他担保として受け入れた有価証券	109,207	66,024

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,651百万円	26,888百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	722百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	544百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	5,046百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	5,019百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	113,929百万円	16,427百万円
短期金銭債務	2,271,908	6,569
長期金銭債務	20	24

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	13,252百万円	9,190百万円
営業費用	147,366	80,610
営業取引以外の取引による取引高	8,879	25,507

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式	200,002株	200,002株

2. 配当に関する事項

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	効力発生日
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	14,760	2024年6月18日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	効力発生日
2024年3月12日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	12,959	2024年4月1日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、お客さまの様々な資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社では、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記（イ）・（ロ）・（ハ）・（ニ）の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉え、認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

（イ）リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

（ロ）RAF（Risk Appetite Framework）

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

（ハ）トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性又は必要性並びに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

（ニ）リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえで、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてPDCAサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク（VaR）限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場VaRによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場VaRと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場VaRは過去の相場変動を前提に統計的に算定した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング目的の金融商品

2025年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場VaRは8億円となっております。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2025年3月末現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは30億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(イ)・(ロ)を行っております。

(イ) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(ロ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュエーション・アット・リスク（VaR）限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式（貸借対照表計上額83,478百万円）及び組合出資金（貸借対照表計上額18,136百万円）は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	4,422,323	4,422,323	—
投資有価証券	144,811	144,811	—
長期貸付金	113,714	114,421	706
資産計	4,680,850	4,681,557	706
負債			
商品有価証券等	3,904,441	3,904,441	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	379,587	379,587	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	362,750	362,750	—
負債計	4,646,779	4,646,779	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,282	△25,282	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,282	△25,282	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	4,126,819	4,126,819	—
投資有価証券	102,652	102,652	—
長期貸付金	182,608	182,241	△366
資産計	4,412,080	4,411,714	△366
負債			
商品有価証券等	3,366,645	3,366,645	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	402,925	402,925	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	436,450	436,450	—
負債計	4,206,021	4,206,021	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	207,907	207,907	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	207,907	207,907	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,930,056	471,628	20,637	4,422,323
投資有価証券	144,811	—	—	144,811
資産計	4,074,868	471,628	20,637	4,567,135
負債				
商品有価証券等	3,879,463	24,978	—	3,904,441
負債計	3,879,463	24,978	—	3,904,441
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,479	△23,685	23,882	△25,282
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,479	△23,685	23,882	△25,282

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,645,385	437,482	43,952	4,126,819
投資有価証券	102,652	—	—	102,652
資産計	3,748,038	437,482	43,952	4,229,472
負債				
商品有価証券等	3,342,750	23,895	—	3,366,645
負債計	3,342,750	23,895	—	3,366,645
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,733	166,131	28,041	207,907
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	13,733	166,131	28,041	207,907

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	114,421	114,421
資産計	—	—	114,421	114,421
負債				
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	—	379,587	—	379,587
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	362,750	—	362,750
負債計	—	742,337	—	742,337

当事業年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	182,241	182,241
資産計	—	—	182,241	182,241
負債				
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	—	402,925	—	402,925
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	436,450	—	436,450
負債計	—	839,375	—	839,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債並びに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,821,204円29銭	5,935,935円58銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,164,252	1,187,198
普通株式に係る純資産の部(百万円)	1,164,252	1,187,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	200,002	200,002

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	134,162円12銭	383,564円51銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	26,832	76,713
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,832	76,713
普通株式の期中平均株式数(株)	200,002	200,002

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりであります。

委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりであります。

「代行手数料」： 投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「ファンドラップ手数料」： 投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「M&Aに係る手数料」： M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受入手数料		
委託手数料	46,473	48,803
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35,976	46,940
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	25,777	31,426
その他の受入手数料	111,711	134,711
計	219,938	261,881

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
日本銀行	—	85,300
株式会社三井住友銀行	600,000	400,000
その他の	2,132,000	3,492,500
計	2,732,000	3,977,800

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社三井住友銀行	—	—
その他の	359,750	435,450
計	359,750	435,450

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
日本証券金融株式会社	3,416	2,312
計	3,416	2,312

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円）

種類	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	32,119	143,903	111,783	24,732	100,551	75,818
株式	32,119	143,903	111,783	24,732	100,551	75,818
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,044	908	△135	2,199	2,101	△97
株式	1,044	908	△135	2,199	2,101	△97
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	33,163	144,811	111,648	26,932	102,652	75,720

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	104,930	70,291
その他有価証券	29,124	31,323
非上場株式	12,732	13,187
組合出資金	16,391	18,136
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、苦情等を受付けた時には、内容を正確に把握するとともに部室店長及び内部管理責任者等にも直ちに報告を行い、部室店長は苦情等への対応の責任者として組織的に対応することで再発防止に努めております。また、部室店長等が苦情等の申出を受け付けたとの報告を受けた時には、コーディアル対応システム（※）等に記録、その他適時適切な方法により管理し、関係役員及び関係部署に報告を行うとともに、お客さまの声の分析結果及び対応策を経営会議へ報告しております。

さらに、本社関連部署の部室長を中心としたメンバーで構成されるVOC（Voice of Customer）会議にて、苦情等の対応方針の協議・決定を行い、VOC会議内容及びその後の対応状況について、適宜経営会議へ報告しております。

※コーディアル対応システムは、お客さまからの苦情について、部室店とお客さま相談室及び本社関連部署と情報共有し、迅速な解決にあたるためのシステムです。

2. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

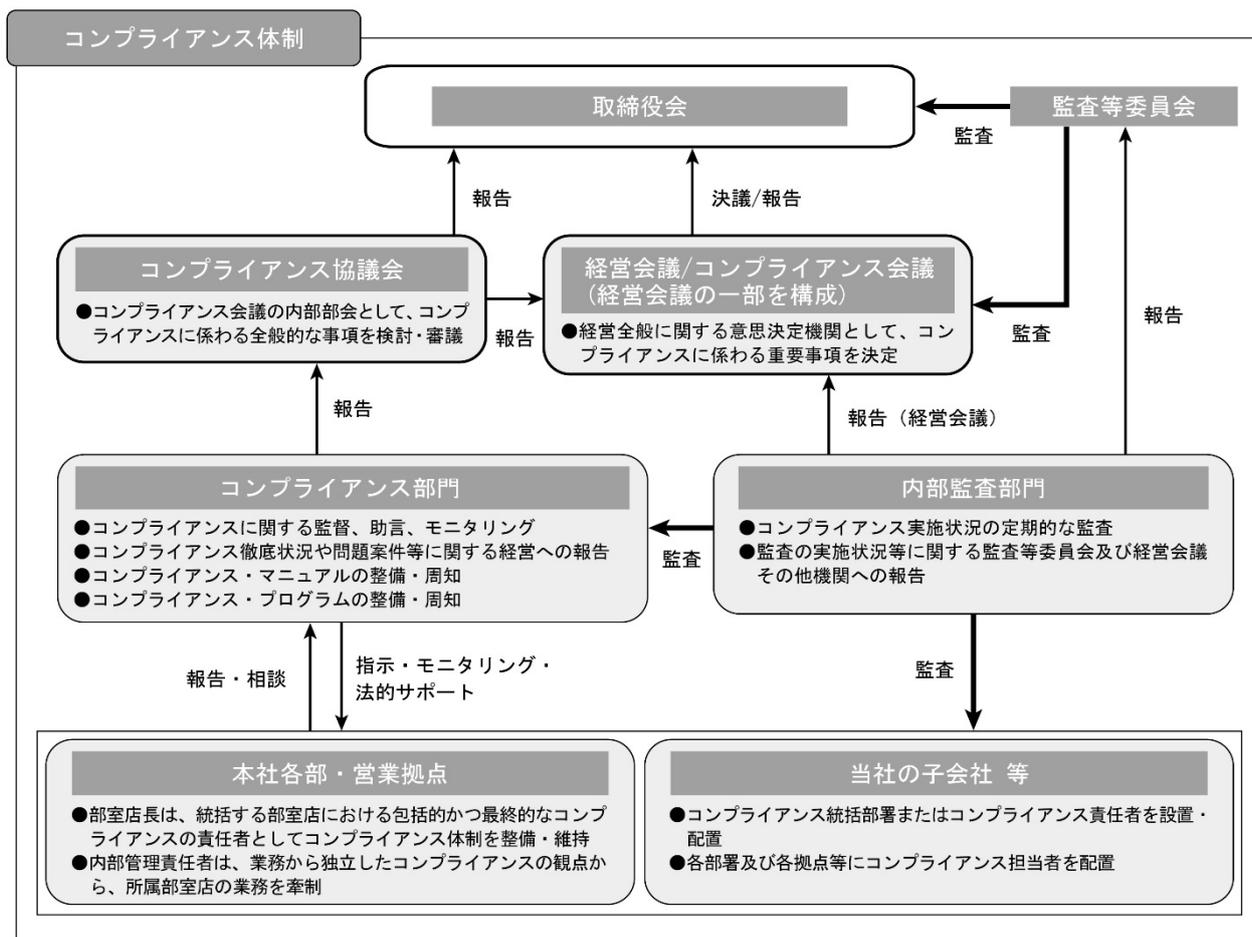
当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでおります。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各部店が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしております。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部店に対する監督・監視や、各部店のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しております。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っております。

2025年3月31日現在



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択するうえで拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しております。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めております。重点施策として掲げるものについては、P D C Aサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っております。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス会議・コンプライアンス協議会の設置

当社は、法令順守及び内部管理態勢の確立、整備に係る事項を審議、決定し、当社業務を適正に推進することを目的とし、経営会議の一部を構成する会議としてコンプライアンス会議を設置しております。また、コンプライアンス会議の内部部会として、コンプライアンス協議会を設置し、社内の横断的組織として、コンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務 ・ 内部監査等に係る監査等委員会及び経営会議その他機関への報告に関する業務
コンプライアンス統括部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社及び当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及びコンプライアンスに係る戦略の策定や運営等・適切な資源配分に関する業務に加え、コンプライアンス部門（コンプライアンス担当の部室店）の統括部署として部門内の認識・見解の最終的な取り纏め及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・ 当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・ 証券事故、不正事件、及び紛争等の調査及び処理の総括に関する業務
ビジネスコンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業部門の部室店、グローバル・マーケティング部門、資産運用ソリューション本部、グローバル・インベストメント・バンキング部門及び本社部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及び各部門のビジネスを適切かつ円滑に進めるためのコンプライアンス面の支援に加え、法令遵守状況の監督に関する業務（法令解釈を含む） ・ 営業部門の部室店、グローバル・マーケティング部門、資産運用ソリューション本部、グローバル・インベストメント・バンキング部門に対するコンプライアンス・リスク管理に係るモニタリング・サーベイランスに関する業務 ・ 商品性確認及び商品説明、広告等に係る審査・監督に関する業務 ・ お客さま（ホールセール顧客）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務
取引コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不公正取引防止のための監視・審査及び法人関係情報の管理、弊害防止措置対策にかかる態勢の整備・維持に関する業務 ・ 不公正取引及び内部者取引規制等にかかる法令諸規則の周知に関する業務 ・ 国内外における、当社グループの顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務 ・ 個人情報保護に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務
金融犯罪対策部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の組織的犯罪収益の移転防止等に関する業務 ・ 国内外の反社会的勢力との関係遮断及び保安対策の総括に関する業務
法務部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
経営企画部 お客さま本位推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま本位の業務運営にかかる企画・立案・及び調査・推進に関する業務 ・ お客さまからの声（苦情及び要望等）に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・ 苦情対応体制の構築に関する業務 ・ お客さまアンケート調査の実施・分析及びCX向上の推進に関する業務
お客さま相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さまからの声（苦情及び要望等）の受付、お客さま（ホールセール顧客を除く）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

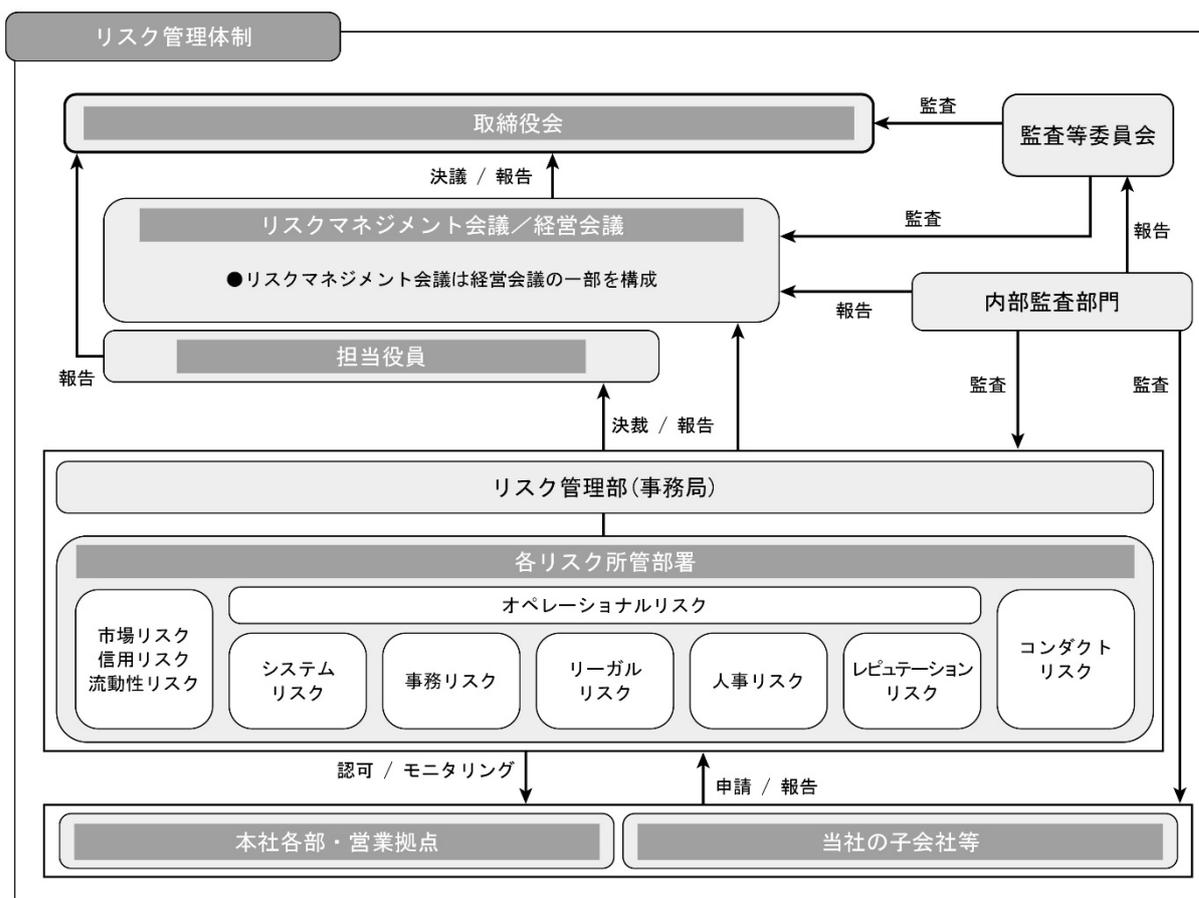
今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（システムリスク、事務リスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスクを含む）、及びコンダクトリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

② リスク管理体制の枠組み

当社では、「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程にて定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議にてリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については、次のような運用を実施しております。

2025年4月1日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスク資本管理やR A F (Risk Appetite Framework)、トップリスク管理、リスクレジスター、オペレーショナル・レジリエンス管理等の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーのリスクを総体的に捉え、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場V a R (バリュー・アット・リスク)、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用V a R の上限を設定するとともに、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次又は定期的に、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、システムリスク、事務リスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスクといったリスクを管理の対象としております。

当社では、内部損失データを収集するとともに、上記リスクに係るK R I (Key Risk Indicators) の管理を行うほか、統合リスク管理の取り組みであるリスクレジスターを活用して主要なリスクの特定・コントロール策の十分性検証・残余リスクの把握を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(へ) コンダクトリスク管理

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクです。

当社では、研修を通じた役社員のコンダクトリスクに対する意識の醸成、K R I 等を通じた予兆把握とコントロール、コンダクトリスクが顕在化するおそれがある異例事項への対応状況の確認及び経営への報告を行っております。

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	639,129	594,054
期末日現在の顧客分別金信託額	667,583	613,644
期末日現在の顧客分別金必要額	647,734	538,947

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	91,397,247 千株	451,005 千株	94,632,642 千株	445,931 千株
債 券	額面金額	16,335,829 百万円	5,606,550 百万円	17,791,212 百万円	5,732,242 百万円
受益証券	口 数	9,008,449 百万口	1,939,931 百万口	9,717,044 百万口	2,029,641 百万口
新株予約権証券	数 量	0 千個	319 千個	0 千個	312 千個
受益証券発行信託	額面金額	10,987 百万円	— 百万円	14,915 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
		数 量	数 量
株 券	株 数	249,606 千株	296,286 千株
債 券	額面金額	1,103 百万円	729 百万円
受益証券	口 数	25,210 百万口	27,071 百万口
受益証券発行信託	額面金額	491 百万円	746 百万円

(ハ) 管理等の状況

お客さまよりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理方法	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1 銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。	
	混合保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫で混合して保管しております。
			転換社債券	
		株式会社会社 証券振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下、「機構」といいます。)において混合して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混合して保管しております。
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		株式会社会社 証券振替機構	上場株式	
			振替債	
			国内転換社債型新株予約権付社債券	
			振替投信(注)3	
		受益証券発行信託		
共有	累積投資商品、金額・株数指定取引	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理しております。		
電子記録移転有価証券表示権利等			第三者保管機関が運用するプラットフォームにて適切に単純保管しております。	
受入保証金代用有価証券(注)4			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理しております。	

(注) 1. 数量は僅少ですが、一部混合保管があります。

2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。

3. 上場振替投信を含みます。

4. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	309	832
期末日現在の顧客分別金信託額	800	1,400
期末日現在の顧客分別金必要額	315	843

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株 券	株 数	— 千株	— 千株
債 券	額 面 金 額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	口 数	— 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額 面 金 額	1,451 百万円	1,372 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	前事業年度末残高 (2024年3月31日)	当事業年度末残高 (2025年3月31日)	内訳
金銭	金銭信託	9,100 百万円	7,700 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 21,429 千株	国内株式 21,053 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 — 百万円	国内債券 1,185 百万円	日本銀行 510 百万円 株式会社証券保管振替機構 675 百万円
		国内投信 0 百万口	国内投信 11,665 百万口	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 — 百万円	受益証券発行信託 7 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 20,625 百万円	外国債券 19,371 百万円	海外保管機関 120 百万米ドル 13 百万豪ドル 3 百万トルコリラ 0 百万ニュージーランドドル

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

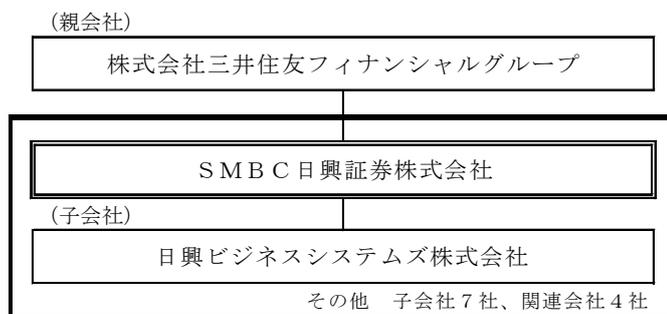
3. 特別金融商品取引業者の届出日

2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

2025年3月31日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100.00 (100.00)
その他 7社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SBI マネープラザ株式会社	東京都港区	百万円 100	金融商品仲介業	33.40 (33.40)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワップ 関連業務	15.15 (15.15)
その他 2社	—	—	—	—

(注) 1. 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の（ ）内には、当社及びその子法人等以外の子法人等が保有する当該の子法人等の議決権の数が、当該の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

2. 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりであります。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は5,068億円（前連結会計年度比20.9%増）、純営業収益は3,597億円（同14.8%増）となりました。また、販売費・一般管理費は3,086億円（同8.0%増）となりました。その結果、営業利益は511億円、営業外損益項目を加減した経常利益は570億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は675億円となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は2,722億円（同19.0%増）となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料：委託手数料は520億円（同6.0%増）となりました。当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は前連結会計年度比14.1%増の5兆3,358億円となり、株式委託手数料は501億円（同5.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は472億円（同30.9%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で283億円、債券に係る手数料で186億円となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は322億円（同19.6%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で304億円（同27.9%増）となっております。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,406億円（同20.6%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で968億円となっております。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は506億円（同15.6%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で6億円、債券等・その他のトレーディング損益で499億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,840億円（同47.8%増）から金融費用1,471億円（同47.0%増）を差し引いた金融収支は、369億円（同50.8%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は3,086億円（同8.0%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,401億円、事務費で665億円、取引関係費で409億円、不動産関係費で197億円、減価償却費で107億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は297億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益が191億円、関係会社株式売却益が105億円となっております。

特別損失は15億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が7億円、減損損失が5億円、投資有価証券売却損が2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は205億円、法人税等調整額は△28億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業収益	279,492	419,113	506,885
純営業収益	222,878	313,380	359,772
経常利益又は 経常損失（△）	△42,170	31,941	57,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△39,838	16,238	67,523
包括利益	△29,114	68,710	33,685
純資産額	916,588	1,235,676	1,228,929
総資産額	15,141,406	19,832,076	21,042,958
連結自己資本規制比率	298.5%	319.2%	325.9%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産	19,289,361	20,598,774
現金・預金	2,146,203	2,911,565
預託金	677,557	622,865
トレーディング商品	※4 5,957,101	※4 6,484,598
商品有価証券等	4,422,323	4,126,819
デリバティブ取引	1,534,777	2,357,778
信用取引資産	152,677	166,553
信用取引貸付金	140,174	158,849
信用取引借証券担保金	12,503	7,703
有価証券担保貸付金	9,346,278	9,574,786
借入有価証券担保金	4,561,145	4,733,612
現先取引貸付金	4,785,132	4,841,173
短期差入保証金	772,006	592,511
短期貸付金	104,234	136,078
未収収益	※1 52,660	※1 54,312
その他	※1 80,815	※1 55,522
貸倒引当金	△171	△19
固定資産	542,714	444,184
有形固定資産	※2 29,377	※2 22,576
建物	14,299	13,228
器具・備品	2,660	1,836
土地	5,641	5,641
リース資産	6,772	1,870
建設仮勘定	3	—
無形固定資産	92,189	22,721
商標権	1	0
ソフトウェア	91,549	22,092
その他	639	628
投資その他の資産	421,146	398,886
投資有価証券	※3 281,494	※3 196,506
長期貸付金	113,715	182,608
長期差入保証金	15,510	15,266
繰延税金資産	2,186	302
その他	9,609	5,726
貸倒引当金	△1,370	△1,525
資産合計	19,832,076	21,042,958

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債	17,834,149	18,989,629
トレーディング商品	5,464,502	5,516,517
商品有価証券等	3,904,441	3,366,645
デリバティブ取引	1,560,060	2,149,871
約定見返勘定	340,523	230,540
信用取引負債	224,212	230,422
信用取引借入金	3,416	2,312
信用取引貸証券受入金	220,796	228,109
有価証券担保借入金	7,519,140	7,686,701
有価証券貸借取引受入金	1,326,791	896,052
現先取引借入金	6,192,349	6,790,649
預り金	627,127	514,196
受入保証金	219,931	230,303
短期借入金	2,724,700	※4 3,972,700
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	579,000	468,200
1年内償還予定の社債	26,759	44,875
リース債務	2,364	695
未払法人税等	3,218	4,676
賞与引当金	33,205	39,423
役員賞与引当金	1,511	2,270
ポイント引当金	347	761
資産除去債務	55	171
その他	※1 64,548	※1 46,173
固定負債	757,618	819,034
社債	352,828	358,049
長期借入金	359,750	435,450
リース債務	4,554	991
繰延税金負債	32,874	16,789
退職給付に係る負債	3,078	2,668
資産除去債務	3,126	3,139
その他	1,405	1,945
特別法上の準備金	4,631	5,365
金融商品取引責任準備金	4,631	5,365
負債合計	18,596,399	19,814,029

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(純 資 産 の 部)		
株主資本	1,122,075	1,149,216
資本金	135,000	135,000
資本剰余金	582,848	569,889
利益剰余金	404,226	444,327
その他の包括利益累計額	113,551	79,712
その他有価証券評価差額金	78,500	52,535
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	35,046	27,163
退職給付に係る調整累計額	14	14
非支配株主持分	50	—
純資産合計	1,235,676	1,228,929
負債・純資産合計	19,832,076	21,042,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業収益		419,113		506,885
受入手数料		228,821		272,214
委託手数料		49,152		52,080
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		36,092		47,231
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		27,001		32,282
その他の受入手数料		116,574		140,619
トレーディング損益		59,993		50,646
金融収益		124,530		184,024
売上高		5,768		—
金融費用		100,050		147,112
売上原価		5,682		—
純営業収益		313,380		359,772
販売費・一般管理費		285,890		308,626
取引関係費		38,332		40,990
人件費	※1	130,961	※1	140,144
不動産関係費		22,936		19,705
事務費		35,346		66,506
減価償却費		27,538		10,759
租税公課		6,231		6,616
その他	※2	24,543	※2	23,903
営業利益		27,489		51,146
営業外収益		7,820		7,743
受取配当金		3,316		3,304
持分法による投資利益		2,364		2,450
投資事業組合運用益		1,582		1,531
その他		557		456
営業外費用		3,369		1,828
投資事業組合運用損		1,601		1,519
株式交付費		875		—
その他		892		309
経常利益		31,941		57,060

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	特別利益		416	
投資有価証券売却益		416		19,176
関係会社株式売却益		—	※4	10,559
特別損失		9,626		1,564
減損損失		114		507
投資有価証券売却損		184		204
投資有価証券等評価損		736		117
関係会社株式売却損	※3	7,860		—
金融商品取引責任準備金繰入		729		733
税金等調整前当期純利益		22,731		85,232
法人税等		6,490		17,709
法人税、住民税及び事業税		3,739		20,595
法人税等調整額		2,751		△2,886
当期純利益		16,240		67,523
非支配株主に帰属する当期純利益		2		—
親会社株主に帰属する当期純利益		16,238		67,523

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	当期純利益		16,240	
その他の包括利益	※1	52,469	※1	△33,838
その他有価証券評価差額金		42,541		△26,068
為替換算調整勘定		3,042		△276
持分法適用会社に対する持分相当額		6,886		△7,493
包括利益		68,710		33,685
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		68,707		33,685
非支配株主に係る包括利益		2		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,848	387,610	855,459
当期変動額				
新株の発行	125,000	125,000		250,000
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,238	16,238
連結子会社の減少に 伴う増加高				—
連結子会社の減少に 伴う減少高				—
持分法適用除外に 伴う増加高			377	377
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	125,000	125,000	16,615	266,615
当期末残高	135,000	582,848	404,226	1,122,075

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,874	27	25,174	5	61,081	47	916,588
当期変動額							
新株の発行							250,000
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,238
連結子会社の減少に 伴う増加高							—
連結子会社の減少に 伴う減少高							—
持分法適用除外に 伴う増加高							377
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	42,625	△37	9,872	8	52,469	2	52,472
当期変動額合計	42,625	△37	9,872	8	52,469	2	319,088
当期末残高	78,500	△9	35,046	14	113,551	50	1,235,676

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	582,848	404,226	1,122,075
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当		△12,959	△14,760	△27,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,523	67,523
連結子会社の減少に 伴う増加高			39	39
連結子会社の減少に 伴う減少高			△12,702	△12,702
持分法適用除外に 伴う増加高				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△12,959	40,100	27,141
当期末残高	135,000	569,889	444,327	1,149,216

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,500	△9	35,046	14	113,551	50	1,235,676
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△27,719
親会社株主に帰属する 当期純利益							67,523
連結子会社の減少に 伴う増加高							39
連結子会社の減少に 伴う減少高							△12,702
持分法適用除外に 伴う増加高							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△25,964	9	△7,883		△33,838	△50	△33,888
当期変動額合計	△25,964	9	△7,883	—	△33,838	△50	△6,747
当期末残高	52,535	—	27,163	14	79,712	—	1,228,929

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8 社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

当社の連結子会社であった日興システムソリューションズ株式会社について、全株式を親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して現物配当したことに伴い、当連結会計年度より日興システムソリューションズ株式会社他 1 社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な関連会社の名称

SBI マネープラザ株式会社

SMBC Nikko Capital Markets Limited

当連結会計年度において、持分法適用会社であった SMBC Nikko Securities America, Inc. の全株式を売却したため、当連結会計年度より SMBC Nikko Securities America, Inc. 他 1 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、以下の

評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、当社の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和 23 年法律第 25 号）第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 175 条の規定に定めるところにより算定した額を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

レベル 3 に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

「(金融商品関係) (注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「(金融商品関係) (注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを模したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「金融商品会計に関する実務指針」

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

(1) 概要

企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、企業が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発に着手することとし、検討が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。

ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等への出資を有する企業の会計処理において、出資先の組合等有する市場価格のない株式（すなわち非上場株式）の評価を、従来の取得原価主義から時価評価処理に変更することが認められます。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」及び「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」130百万円、「社債発行費」105百万円、「その他」657百万円は、「その他」892百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

- ※1 流動資産の「未収収益」及び「その他」、流動負債の「その他」のうち、顧客との契約から生じた債権、契約負債の金額は連結財務諸表「(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

- ※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	52,088百万円	29,951百万円

- ※3 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	108,213百万円	63,295百万円

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
トレーディング商品	178,697百万円	457,221百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、デリバティブ取引及び資金決済等の取引に係る担保として前連結会計年度514,055百万円当連結会計年度466,754百万円の借入有価証券等を差し入れております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	—	85,300百万円

5 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引貸証券	227,020百万円	224,746百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,358	2,157
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,584,525	960,049
現先取引で売却した有価証券	6,171,421	6,682,489

(注) 担保に供している有価証券(上記「※4 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
信用取引借証券	12,367百万円	7,446百万円
信用取引貸付金の本担保証券	142,639	141,863
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,671,466	5,573,410
現先取引で買い付けた有価証券	4,767,805	4,723,231
その他担保として受け入れた有価証券	109,207	66,024

6 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	748百万円	544百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金及び役員賞与引当金繰入額	32,573百万円	40,448百万円
退職給付費用	3,556	3,568

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	219百万円	3百万円

※3 関係会社株式売却損

前連結会計年度における関係会社株式売却損は、当社の連結子会社であったSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. の全株式を売却したことによるものです。詳細は「(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

※4 関係会社株式売却益

当連結会計年度における関係会社株式売却益は、当社の関連会社であったSMBC Nikko Securities America, Inc. の全株式を売却したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	61,182百万円	△17,315百万円
組替調整額	△274	△18,914
法人税等及び税効果調整前	60,907	△36,229
法人税等及び税効果額	△18,366	10,160
その他有価証券評価差額金	42,541	△26,068
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,554	△265
組替調整額	△2,179	△10
法人税等及び税効果調整前	2,374	△276
法人税等及び税効果額	667	—
為替換算調整勘定	3,042	△276
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98	△161
組替調整額	△98	161
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,886	△7,493
その他の包括利益合計	52,469	△33,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200,001	1	—	200,002

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

(変動事由の概要)

2023年9月5日付で第三者割当増資を行い、発行済株式の総数は1株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,760	(注)	2024年3月31日	2024年6月18日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200,002	—	—	200,002

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	14,760	(注)	2024年3月31日	2024年6月18日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	効力発生日
2024年3月12日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	12,959	(注)	2024年4月1日

(注) 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,140	(注)	2025年3月31日	2025年6月17日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器（器具備品等）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	7,888百万円	8,538百万円
1年超	22,539	16,878
合計	30,428	25,417

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、お客さまの様々な資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社グループでは、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記（イ）・（ロ）・（ハ）・（ニ）の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉えたうえ認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

（イ） リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」といいます。）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リス

ク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ロ) R A F (Risk Appetite Framework)

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

(ハ) トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性又は必要性並びに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

(ニ) リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえで、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてP D C Aサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク (V a R) 限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場V a Rによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間: 1日、信頼水準99%、観測期間: 3年)を採用しており、市場V a Rと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場V a Rは過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング目的の金融商品

2025年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場V a Rは8億円となっております。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2025年3月末現在での投資有価証券(上場株式)に係る市場V a Rは30億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(イ)・(ロ)を行っております。

(イ) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(ロ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュアット・リスク (VaR) 限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

なお、他の連結子会社では各社の規程に従い管理を行っております。また、一部の海外子会社では当該国の規制を遵守することにより流動性リスクが顕在化しないようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注3）を参照ください。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,930,056	471,628	20,637	4,422,323
投資有価証券	144,880	—	—	144,880
資産計	4,074,937	471,628	20,637	4,567,203
負債				
商品有価証券等	3,879,463	24,978	—	3,904,441
負債計	3,879,463	24,978	—	3,904,441
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,479	△23,685	23,882	△25,282
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,479	△23,685	23,882	△25,282

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,645,385	437,482	43,952	4,126,819
投資有価証券	102,652	—	—	102,652
資産計	3,748,038	437,482	43,952	4,229,472
負債				
商品有価証券等	3,342,750	23,895	—	3,366,645
負債計	3,342,750	23,895	—	3,366,645
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,733	166,131	28,041	207,907
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	13,733	166,131	28,041	207,907

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コマース・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
長期貸付金	—	—	114,422	113,715	706
資産計	—	—	114,422	113,715	706
負債					
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	379,587	—	379,587	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	362,750	—	362,750	—
負債計	—	742,337	—	742,337	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
長期貸付金	—	—	182,241	182,608	△366
資産計	—	—	182,241	182,608	△366
負債					
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	402,925	—	402,925	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	436,450	—	436,450	—
負債計	—	839,375	—	839,375	—

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債並びに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類してしております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類してしております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類してしております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
商品有価証券等 デリバティブ取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	42.7% - 45.6%
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	60.3% - 99.4%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	25.7% - 99.4%
		金利為替間相関係数	4.1% - 48.8%
		為替ボラティリティ	6.6% - 12.7%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	42.2% - 83.8%
		為替株式間相関係数	△9.8% - 15.7%
		株式ボラティリティ	2.0% - 65.8%
クレジット・ デリバティブ取引	クレジット・ デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間 相関係数	17.5% - 30.0%

当連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
商品有価証券等	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	93.4% - 93.4%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	9.3% - 9.3%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	63.4% - 99.5%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	29.5% - 99.5%
		金利為替間相関係数	7.0% - 49.0%
		為替ボラティリティ	11.4% - 13.2%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	50.9% - 70.0%
		為替株式間相関係数	3.1% - 3.1%
		株式ボラティリティ	2.0% - 71.0%
クレジット・ デリバティブ取引	クレジット・ デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間 相関係数	17.5% - 30.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 (※2)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	15,121	998	—	19,192	△18,385	3,710	—	20,637	△76
デリバティブ取引 (純額)									
金利	△0	310	—	—	—	—	—	309	310
通貨	13,799	993	—	74	△109	—	—	14,756	999
株式	37,007	△25,713	—	4,792	△9,042	—	—	7,043	5,098
債券	—	△2,137	—	2,166	△29	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	3,683	△1,911	—	—	—	—	—	1,772	△1,868
合計	69,611	△27,460	—	26,225	△27,567	3,710	—	44,520	4,462

(※1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(※2) レベル1の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 (※2)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	20,637	3,821	—	662	△27,918	46,748	—	43,952	2,338
デリバティブ取引 (純額)									
金利	309	△35	—	—	—	—	—	274	△35
通貨	14,756	5,719	—	—	—	—	—	20,476	5,752
株式	7,043	△1,781	—	6,468	△7,643	—	—	4,086	3,582
債券	—	△1,549	—	1,801	△252	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	1,772	1,430	—	—	—	—	—	3,203	1,447
合計	44,520	7,606	—	8,931	△35,813	46,748	—	71,994	13,085

(※1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(※2) レベル1又は2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における

相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、時価のレベルの分類についてはミドル部門にて判定、確認を行っております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
① 非上場株式(※1)(※2)	120,222	75,717
② 組合出資金(※1)	16,391	18,136
合計	136,614	93,853

(※1) 非上場株式及び組合出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場株式について、前連結会計年度において722百万円、当連結会計年度において44百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,146,203	—	—	—
投資有価証券	—	3,268	12,049	1,058
その他有価証券	—	3,268	12,049	1,058
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	3,268	12,049	1,058
信用取引資産(※)	126,976	—	—	—
有価証券担保貸付金	9,346,278	—	—	—
短期差入保証金(※)	—	—	—	—
長期貸付金(※)	1	108,787	—	—
合計	11,619,459	112,056	12,049	1,058

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産25,700百万円、短期差入保証金772,006百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,911,565	—	—	—
投資有価証券	84	5,304	12,732	—
その他有価証券	84	5,304	12,732	—
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	84	5,304	12,732	—
信用取引資産(※)	140,573	—	—	—
有価証券担保貸付金	9,574,786	—	—	—
短期差入保証金(※)	—	—	—	—
長期貸付金(※)	3	177,678	—	—
合計	12,627,012	182,983	12,732	—

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産25,979百万円、短期差入保証金592,511百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

(注5) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債(※)	32,750	—	—	—
有価証券担保借入金	7,519,140	—	—	—
短期借入金	2,724,700	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	579,000	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	26,759	148,459	62,310	142,058
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,000	64,500	136,350	158,900
リース債務	2,364	4,439	115	—
合計	10,887,715	217,398	198,776	300,958

(※) 期間の定めのない191,462百万円については上表に含めておりません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債 (※)	21,839	—	—	—
有価証券担保借入金	7,686,701	—	—	—
短期借入金	3,972,700	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	468,200	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	44,875	158,024	65,123	134,902
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000	91,800	196,550	147,100
リース債務	695	989	2	—
合計	12,196,013	250,813	261,675	282,002

(※) 期間の定めのない208,582百万円については上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰越欠損金	3,174 百万円	553 百万円
賞与引当金	10,363	12,555
有価証券の評価損	2,894	2,809
減損損失	1,556	339
退職給付に係る負債	952	840
金融商品取引責任準備金	1,418	1,691
その他有価証券評価差額金	165	162
その他	5,275	6,266
繰延税金資産小計	25,802	25,219
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△8	△0
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△6,768	△7,106
評価性引当額小計	△6,776	△7,106
繰延税金資産合計	19,025	18,112

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△32,829 百万円	△22,670 百万円
未收受取配当金	△2,763	△2,992
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△1,387	△441
連結法人間のデリバティブ取引に係る みなし決済損益	△8,242	△7,880
その他	△4,491	△614
繰延税金負債合計	△49,713	△34,599
差引：繰延税金資産純額	△30,687	△16,486

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	2,186 百万円	302 百万円
固定負債－繰延税金負債	△32,874	△16,789

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	3,174	3,174
評価性引当額	—	—	—	—	—	△8	△8
繰延税金資産 (※2)	—	—	—	—	—	3,166	3,166

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,174百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産3,166百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,166百万円は、主に当社における税務上の繰越欠損金について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2023年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	2.38	0.34
永久に益金不算入となる収益	△23.52	△11.24
評価性引当額の増減	0.78	0.39
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異の増減	△3.45	△1.11
持分法投資損益	△3.22	△0.88
投資有価証券売却損益の連結調整	22.19	5.10
賃上げ促進税制影響	—	△3.48
その他	2.77	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55	20.78

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が615百万円増加し、その他有価証券評価差額金は647百万円減少し、法人税等調整額は31百万円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社株式の譲渡

当社は、2023年5月30日をもって、当社の連結子会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.（以下、「SNBL」といいます。）の全株式をSMBC Bank EU AGに譲渡いたしました。なお、これにより、SNBLは当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

欧州中間親会社規制への対応を目的とするものです。

2. 株式譲渡した子会社の概要

(1) 名称

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

(2) 事業の内容

ファンド保管、管理業務

3. 株式譲渡日

2023年5月30日

4. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 7,860（百万円）

(2) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき共通支配下の取引等に該当するものとし、会計処理は「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）の規定を適用し、当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

子会社株式の現物配当

当社は、2024年4月1日をもって、当社の連結子会社である日興システムソリューションズ株式会社（以下、「NK SOL」といいます。）の全株式を親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」といいます。）に対して現物配当いたしました。これにより、NK SOLを当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 現物配当の理由

NK SOLの株式をSMFGに現物配当後、株式会社日本総合研究所（以下、「JRI」といいます。）及びNK SOLが実施する共同株式移転により設立された中間持株会社である株式会社日本総研ホールディングスの下、SMBCグループの中核IT会社であるJRI・NK SOLの組織的協調体制が構築されることで、SMBCグループの総合力をより効果的に発揮することを目的とするものです。

2. 連結対象外となる子会社の概要

(1) 名称

日興システムソリューションズ株式会社

(2) 事業の内容

情報サービス業務

3. 現物配当実施日

2024年4月1日

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門	合計		
アセットマネジメント関連収益	106,741	509	5	107,256	—	107,256
エクイティ関連収益	32,570	324	22,029	54,925	△10,023	44,901
金融・資本市場関連収益	11,156	73,644	31,384	116,185	△67,460	48,724
M&Aその他収益	4,274	34,543	50	38,868	△10,843	28,024
顧客との契約から生じる 純営業収益	154,742	109,022	53,469	317,234	△88,327	228,907
その他の純営業収益	27,873	30,163	96,533	154,570	△70,097	84,473
純営業収益	182,615	139,185	150,003	471,805	△158,424	313,380

(注) 1. 「その他」は、「(セグメント情報等)」に記載の「その他」及び「調整額」の合計額となり、内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は以下のとおりであります。

(1) アセットマネジメント関連収益

アセットマネジメント関連収益に計上される金額は主に、営業部門における顧客への投資信託の販売に関連して発生した「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」及び「代行手数料」、「ファンドラップ手数料」等となります。

(2) エクイティ関連収益

エクイティ関連収益に計上される金額は主に、営業部門及びグローバル・マーケット部門における顧客の株式等の取引取次に係る「委託手数料」等となります。

(3) 金融・資本市場関連収益

金融・資本市場関連収益に計上される金額は主に、引受け及び売出し等に関連した収益となり、「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」等のうち、営業部門では販売手数料相当額、グローバル・インベストメント・バンキング部門では引受責任料等となります。

(4) M&Aその他収益

「M&Aに係る手数料」及び上記以外のその他の取引等に係る手数料等となります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益の算定方法を変更しており、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の算定方法により作成したものを記載しております。変更内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門	合計		
アセットマネジメント関連収益	129,646	750	17	130,414	—	130,414
エクイティ関連収益	32,663	435	23,806	56,905	△9,500	47,404
金融・資本市場関連収益	17,241	83,057	44,417	144,716	△88,501	56,214
M&Aその他収益	4,315	38,614	16	42,946	△4,766	38,180
顧客との契約から生じる 純営業収益	183,867	122,857	68,257	374,982	△102,768	272,214
その他の純営業収益	28,850	31,681	77,145	137,678	△50,119	87,558
純営業収益	212,717	154,539	145,403	512,660	△152,888	359,772

（注）1. 「その他」は、「(セグメント情報等)」に記載の「その他」及び「調整額」の合計額となり、内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は前連結会計年度と同様になります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

(4) その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりであります。

① 代行手数料

投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

② ファンドラップ手数料

投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

③ M&Aに係る手数料

M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約残高の内訳は次のとおりであります。顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、貸借対照表上はそれぞれ流動資産の「未収収益」及び「その他」、並びに流動負債の「その他」に計上しております。なお、当社では、顧客から対価を受け取っている（又は対価の金額の期限が到来している）もののうち、顧客に財又はサービスを移転する義務を履行するまでの期間が1年を超える重要な取引はなく、期首現在の契約負債残高は当連結会計年度に収益として認識しております。また、各会計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要なものはありません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,562百万円	19,815百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,815百万円	20,521百万円
契約負債（期首残高）	3,230百万円	4,383百万円
契約負債（期末残高）	4,383百万円	365百万円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位及び出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループはグローバルで証券業務を運営し業績管理を行っていることから、当社グループの報告セグメントには国内外で証券業務を行う当社、子会社、欧州の持分法適用関連会社及び前述の出資持分のない海外拠点（商業銀行に係る業務は除く）を合算して表示しており、連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

営業部門

個人や未上場企業のお客さまに向けた資産運用に関するコンサルティング業務

グローバル・インベストメント・バンキング部門

国内外における有価証券の引受けによる資金調達やM&Aをはじめとする金融サービスの提供

グローバル・マーケット部門

国内外の機関投資家等のお客さまに向けた株・債券・為替及びそれらの派生商品に関するセールス及びトレーディング業務、リサーチ業務

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

報告セグメントの利益の算定方法の変更

当連結会計年度より以下の変更をしております。

- ・本社管理費用の各セグメントへの配賦ロジックをSMFGと統一し、グループベースで整合性の取れた計数管理運営を行うことを目的として、報告セグメントの算定方法を変更
- ・シンガポール拠点におけるプライベートウェルスの管理をSMB C主導で行うことになったため、当該事業を「営業部門」から「その他」に変更
- ・報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、海外拠点におけるデリバティブ事業に係る間接費について、「グローバル・インベストメント・バンキング部門」・「グローバル・マーケット部門」間の案分方法を変更

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の算定方法により作成したものを記載しております。これらの変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の営業利益が「営業部門」で9,672百万円、「グローバル・インベストメント・バンキング部門」で369百万円増加しており、「グローバル・マーケット部門」で8,583百万円、「その他」で1,458百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケッツ部門	合計			
純営業収益	182,615	139,185	150,003	471,805	55,859	△214,283	313,380
販売費・ 一般管理費	172,426	117,308	104,418	394,153	60,454	△168,717	285,890
営業利益	10,189	21,877	45,585	77,651	△4,594	△45,566	27,489

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、シンガポール拠点のプライベートウェルス業務、欧州におけるカストディ業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりであります。

(1) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外

純営業収益: 90,836百万円、販売費・一般管理費: 73,664百万円、営業利益: 17,171百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益: 69,670百万円、販売費・一般管理費: 38,029百万円、営業利益: 31,640百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 4,650百万円

グローバル・マーケッツ部門 27,777百万円

(3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整

(4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケッツ部門	合計			
純営業収益	212,717	154,539	145,403	512,660	19,550	△172,438	359,772
販売費・ 一般管理費	182,610	126,987	118,491	428,089	18,642	△138,106	308,626
営業利益	30,106	27,552	26,912	84,571	907	△34,332	51,146

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、シンガポール拠点のプライベートウェルス業務、欧州におけるカストディ業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりであります。

(1) 持分法適用関連会社である欧州拠点の損益を除外

純営業収益: 18,209百万円、販売費・一般管理費: 20,283百万円、営業利益: △2,074百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益: 141,707百万円、販売費・一般管理費: 103,099百万円、営業利益: 38,608百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG、

SMBC Nikko Securities America, Inc.、SMBC Bank International plc

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 28,165百万円

グローバル・マーケッツ部門 12,363百万円

- (3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整
- (4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったSMBC Nikko Securities America, Inc.について、当社が保有する株式の全てを同社へ譲渡しております。これにより、SMBC Nikko Securities America, Inc.は当社の持分法適用関連会社から除外しておりますが、株式譲渡後も、SMBC Nikko Securities America, Inc.はSMB Cグループ会社であり、証券事業における当社とSMBC Nikko Securities America, Inc.との間の協業関係に変更はないため、引き続き報告セグメントの対象範囲に含めており、連結財務諸表との差額として「調整額」で控除しております。

また、当社の持分法適用関連会社であるSMBC Nikko Capital Markets Limitedの証券事業を、SMB Cグループの銀行現地法人 SMBC Bank International plcへ移管しております。SMBC Nikko Capital Markets Limitedについては、本件事業移管後も当社が業績管理を行う持分法適用会社であり、報告セグメントに含めております。また、SMBC Bank International plcは当社の出資持分のない海外拠点ですが、移管した証券事業につきましては、引き続き当社にて運営し業績管理するため、報告セグメントの対象範囲に含めており、連結財務諸表との差額として「調整額」で控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度における減損損失は、114百万円であります。

前連結会計年度において、固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度における減損損失は、507百万円であります。

当連結会計年度において、固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,178,070円09銭	6,144,585円62銭
1株当たり当期純利益金額	81,189円33銭	337,614円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,238	67,523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,238	67,523
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,002	200,002

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,235,676	1,228,929
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	50	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,235,626	1,228,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	200,002	200,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本銀行	—	85,300
株式会社三井住友銀行	600,000	400,000
その他の	2,127,700	3,573,700
計	2,727,700	4,059,000

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社三井住友銀行	—	—
その他の	359,750	435,450
計	359,750	435,450

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本証券金融株式会社	3,416	2,312
計	3,416	2,312

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	32,548	143,971	111,423	25,129	100,551	75,421
株式	32,548	143,971	111,423	25,129	100,551	75,421
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,044	908	△135	2,199	2,101	△97
株式	1,044	908	△135	2,199	2,101	△97
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	33,592	144,880	111,288	27,328	102,652	75,323

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 経営の健全性の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
基本的項目 (A)		1,142,411	1,139,239
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	78,504	52,549
	金融商品取引責任準備金等	4,631	5,365
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	83,138	57,917
控除資産 (C)		437,375	357,586
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		788,175	839,570
リスク相当額	市場リスク相当額	87,027	82,764
	取引先リスク相当額	91,814	94,935
	基礎的リスク相当額	68,013	79,914
	計 (E)	246,855	257,614
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		319.2%	325.9%

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

 SMBC日興証券